

第3 令和4年度滋賀の労働市場の概況

概況

令和4年度の我が国経済動向については、「コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。」とされたところです。

全国の雇用情勢についてみると、令和4年度平均の完全失業者数は178万人と、前年度に比べ13万人減少し、完全失業率は2.6%と、前年度に比べ0.2ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.31倍と、前年度の1.16倍を0.15ポイント上回り、2年連続で対前年度を上回った。

滋賀県における雇用情勢についてみると、令和4年平均の完全失業率は、2.3%と、前年より0.2ポイント低下した。

新規求人数は、主要11産業のうち、運輸業、郵便業など3業種で減少が見られたものの、滋賀県の基幹産業でもある製造業をはじめ、宿泊業、飲食サービス業など8業種で増加し、全体では、106,599人（パートを含む。）と、前年度比11.3%増加した。

また、新規求職者数は、55,461人と前年度比2.9%の減少となった。

雇用保険受給資格決定件数（一般）は、15,064件と前年度比0.1%減、受給者実人員（一般）は、4,736人（月平均）と前年度比7.8%減となった。

有効求人倍率（季節調整値）は、令和4年4月に1.06倍であったところ上昇基調で推移し、令和4年12月には1.20倍となったものの、令和5年1月以降は低下し、年度末の令和5年3月には1.13倍となった。また、年度平均（パートを含む原数値）では1.13倍と、前年度を0.16ポイント上回った。

正社員有効求人倍率については、令和4年4月に0.71倍であったところ、令和5年3月には0.81倍となり、年度平均では0.80倍と、前年度を0.11ポイント上回った。

① 一般職業紹介状況

○求人状況（パートを含む）

令和4年度の新規求人数は106,599人で、前年度に比べ10,781人(11.3%)の増加となった。

産業別に対前年度増減率をみると、建設業(2.7%増)、製造業(10.4%増)、情報通信業(24.0%増)、卸売業、小売業(6.4%増)、宿泊業、飲食サービス業(34.7%増)、教育、学習支援業(17.7%増)、医療、福祉(8.8%増)、サービス業(13.3%増)などで増加となり、運輸業、郵便業(1.2%減)、学術研究、専門・技術サービス業(3.3%減)、生活関連サービス業、娯楽業(3.3%減)で減少となった。

雇用形態別にみると、対前年度比で一般が9.2%増加、パートが13.7%増加となっている。

新規求人に占めるパート割合は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し46.6%となり、産業別では、宿泊業、飲食サービス業(78.5%)、生活関連サービス業、娯楽業(64.6%)、教育、学習支援業(74.7%)、医療、福祉(53.3%)で高い比率となっている。

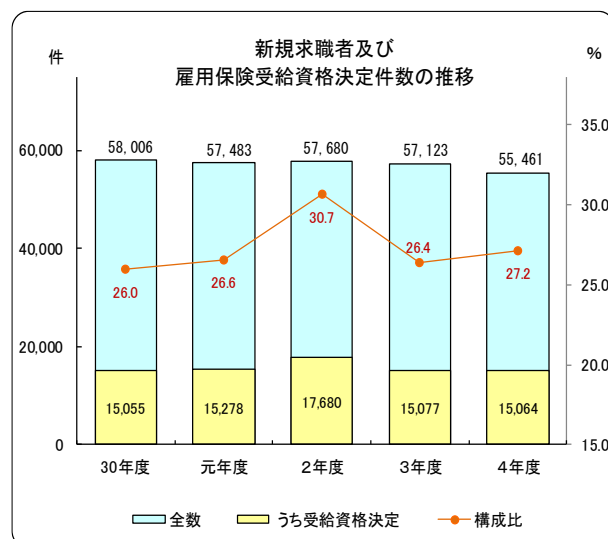
また、新規求人のうち正社員求人の割合は39.2%と前年度に比べ0.2ポイント低下し、41,825人となった。

産業	年度	3年度			4年度			対前年度差		
		一般	パート	計	一般	パート	計	一般	パート	計
農、林、漁業		182	298	480	220	283	503	38	▲15	23
鉱業、採石業、砂利採取業		64	7	71	52	13	65	▲12	6	▲6
建設業		6,041	617	6,658	6,171	670	6,841	130	53	183
製造業		11,892	5,039	16,931	13,279	5,414	18,693	1,387	375	1,762
電気・ガス・熱供給・水道業		19	2	21	29	7	36	10	5	15
情報通信業		671	166	837	910	128	1,038	239	▲38	201
運輸業、郵便業		4,849	2,007	6,856	5,014	1,758	6,772	165	▲249	▲84
卸売業、小売業		3,880	4,494	8,374	4,308	4,601	8,909	428	107	535
金融業、保険業		297	95	392	312	98	410	15	3	18
不動産業、物品賃貸業		791	353	1,144	879	429	1,308	88	76	164
学術研究、専門・技術サービス業		1,242	377	1,619	1,199	366	1,565	▲43	▲11	▲54
宿泊業、飲食サービス業		1,195	4,323	5,518	1,602	5,832	7,434	407	1,509	1,916
生活関連サービス業、娯楽業		1,276	2,393	3,669	1,256	2,293	3,549	▲20	▲100	▲120
教育、学習支援業		334	1,039	1,373	409	1,207	1,616	75	168	243
医療、福祉		10,018	11,637	21,655	10,995	12,560	23,555	977	923	1,900
複合サービス事業		256	224	480	403	293	696	147	69	216
サービス業(他に分類されないもの)		7,774	5,189	12,963	8,156	6,534	14,690	382	1,345	1,727
公務・その他		1,293	5,484	6,777	1,687	7,232	8,919	394	1,748	2,142
合計		52,074	43,744	95,818	56,881	49,718	106,599	4,807	5,974	10,781

○求職状況（パートを含む）

令和4年度の新規求職者は55,461人で、対前年度比2.9%の減少となった。雇用保険受給資格決定件数(一般)は、前年度を0.1%下回る15,064件となり、新規求職者に対する比率は27.2%で前年度より0.8ポイント上昇した。

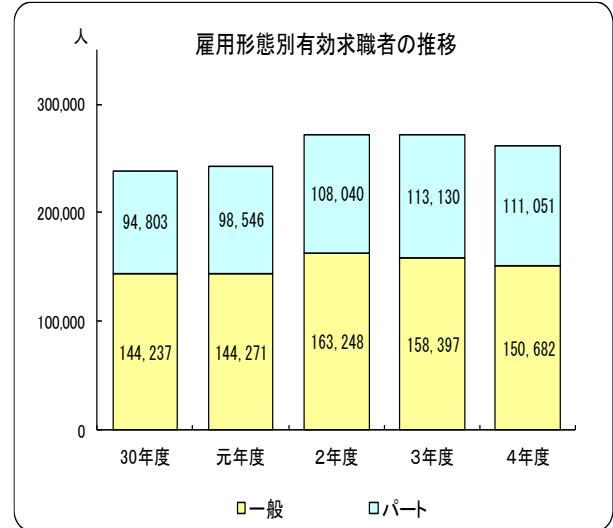
パート求職者比率は、前年度より1.1ポイント上昇し41.8%となった。



令和4年度の月間有効求職者数は、前年度に比べ816人(月平均68人)減の261,733人(前年度271,527人)となった。

雇用形態別では、一般求職者が前年度に比べ4.9%減の150,682人で、パート求職者は1.8%減の111,051人となった。

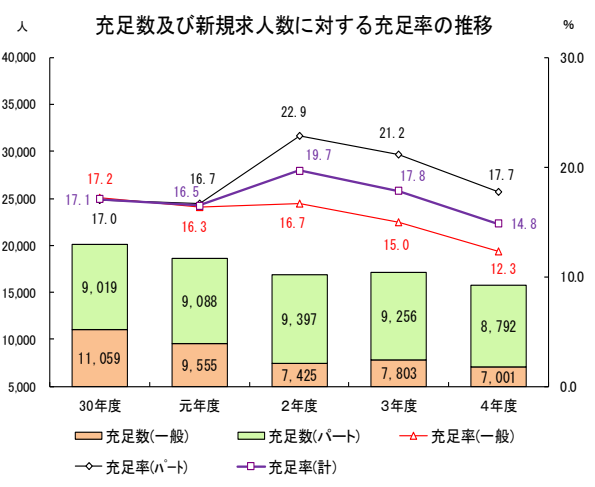
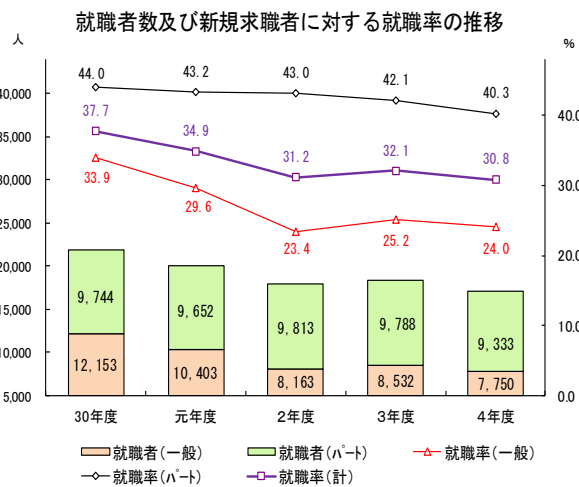
パート比率は42.4%となり前年度より0.7ポイント上昇した。



○就職・充足の状況

令和4年度の新規求職者数は、一般が7,750人で前年度より782人の減少、パートは9,333人で455人の減少となった。新規求職者に対する就職率は、一般で前年度より1.2ポイント低下し24.0%、また、パートにおいても前年度より1.8ポイント低下し40.3%となった。

充足数は、一般が7,001人で前年度より802人減少、パートは8,792人で464人の減少となった。新規求人に対する充足率は、一般とパートの合計で前年度より3.0ポイント減少し14.8%となった。

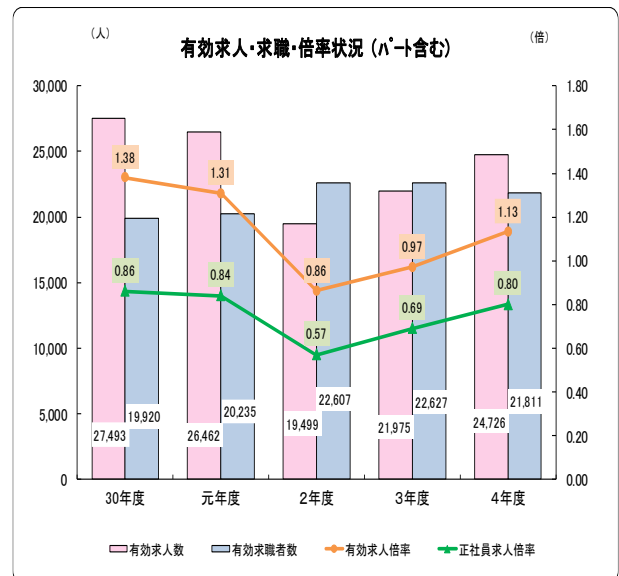


○求人倍率

令和4年度の月間有効求人数(パートを含む月平均)は24,726人で、対前年度比12.5%

(2,751人)の増加となった。雇用形態別では、一般が10.3%増の13,551人、パートが15.3%増の11,175人となった。一方、月間有効求職者数(パートを含む月平均)は21,811人で、対前年度比3.6%(68人)の減少となった。このため、有効求人倍率は、前年度より0.16ポイント上昇し1.13倍となった。

また、正社員の有効求人倍率は、前年度より0.11ポイント上昇し0.80倍となった。

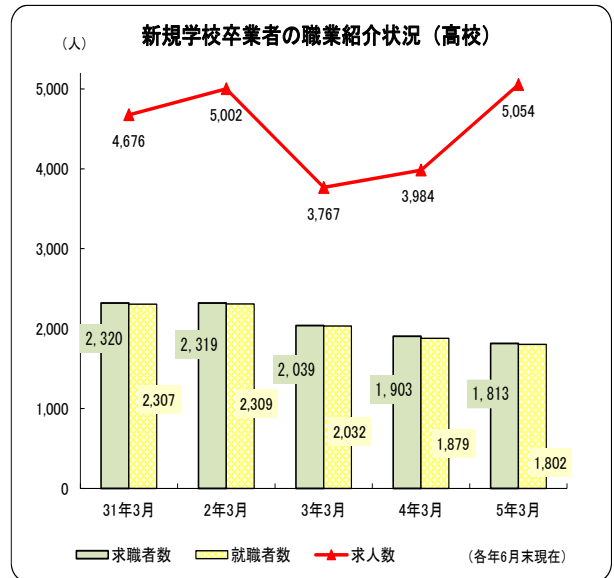


② 新規学校卒業者の職業紹介状況

令和5年3月新規学校卒業者の求職者数は、中学校が7人、高等学校等が1,813人となった。中学校では、前年度より2人増加し、高等学校等では、90人減少した。

就職者数（安定所、学校紹介によるもの）は中学校が前年度より2人増加し7人、高等学校等では前年度より77人減少し1,802人となった。

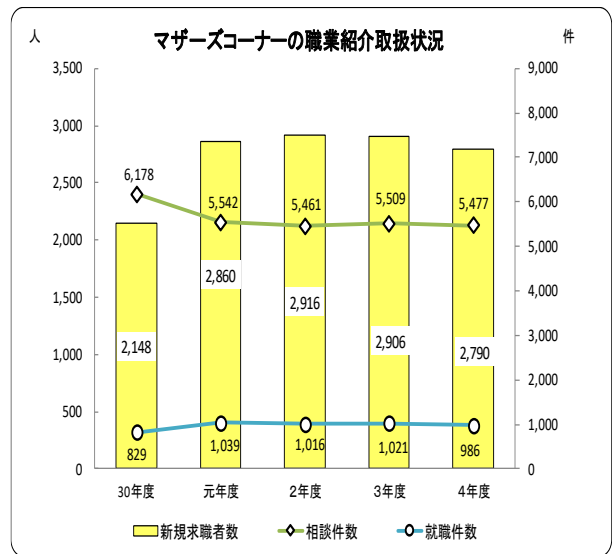
また、令和4年度の高等学校等の求人数は、5,054人で対前年度比26.9%（1,070人）の増加となった。このため、求人倍率は、2.79倍（前年度2.09倍）となり、前年度を0.70ポイント上回った。



③ 女性等（マザーズコーナー）の職業紹介状況

令和4年度のマザーズコーナーの新規求職者は、2,790人と対前年度比4.0%の減少となった。

コーナーでの相談件数は5,477件で、就職件数は前年度を35件下回る986件となった。



④ ユースエール認定企業の状況

平成27年10月1日施行の若者雇用促進法によって創設され、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する制度である。

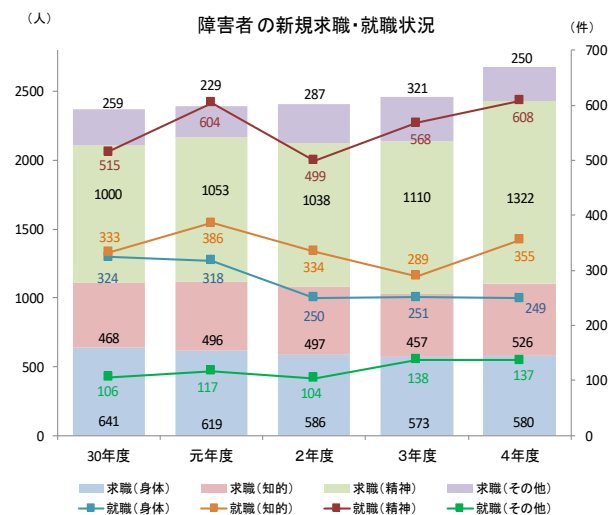
令和5年3月末時点で17社が認定企業となっている。



⑤ 障害者の職業紹介等の状況

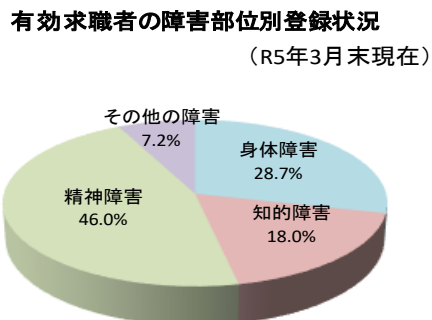
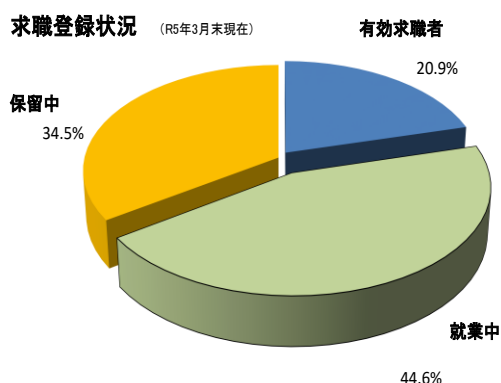
令和4年度の新規求職者は2,678人で、前年度より217人の増加となった。また、その内訳は、身体障害者580人、知的障害者526人、精神障害者1,322人、その他の障害者250人となっている。

就職件数は1,349件で、前年度より103件の増加となった。その内訳は、身体障害者249件、知的障害者355件、精神障害者608件、その他の障害者137件となっている。



令和5年3月末現在の求職登録状況は、有効求職者が4,126人、就業中が8,830人、保留中が6,824人となっている。

有効求職者の障害部位別登録状況では、身体障害者1,185人、知的障害者743人、精神障害者1,899人、その他の障害者299人となっている。有効求職者のうち、重度障害者は436人で、前年同期より27人の増加となった。

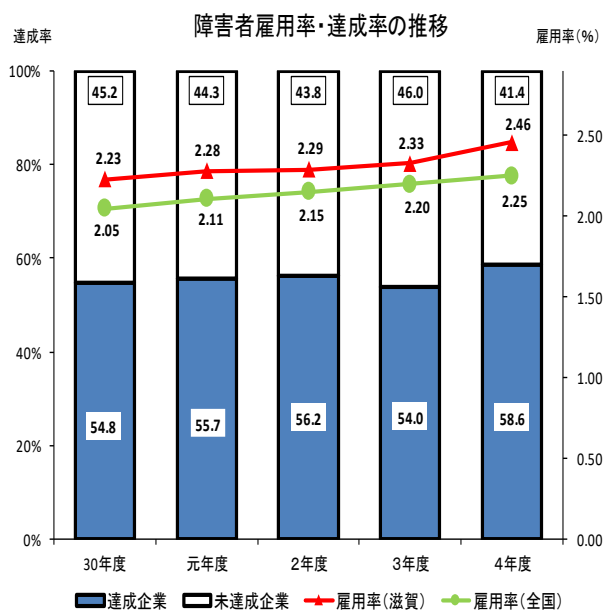


障害者雇用状況報告書の集計結果 (令和4年6月1日現在)

事業主に義務づけられた障害者法定雇用率は令和3年3月に2.2%から2.3%となっている。

滋賀県に本社を有する民間企業(43.5人以上規模)928社の障害者の雇用者数は3,620.5人で、実雇用率は前年より0.13ポイント上昇し2.46%となっている。

また、法定雇用率達成企業数は544社で、達成企業の割合は58.6%と、前年に比べ4.6ポイント上回った。全国の状況と比較すると、雇用率は0.21ポイント上回り、雇用率達成企業割合でも10.3ポイント上回っている。

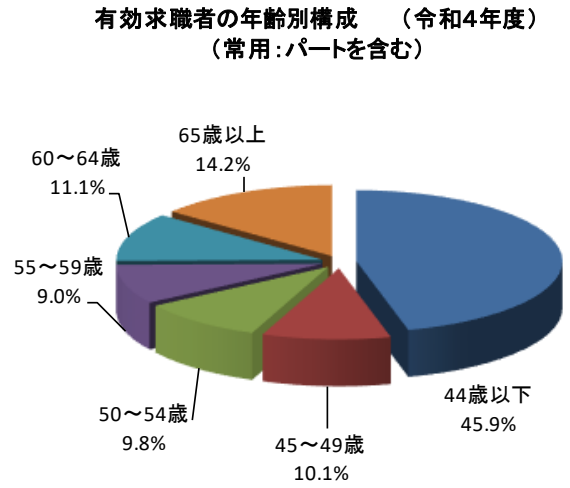
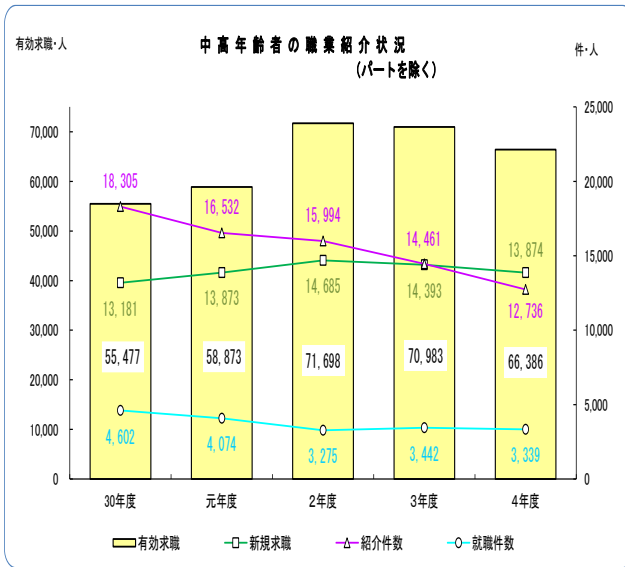


⑥ 中高年齢者の職業紹介等の状況

令和4年度の中高年齢者(45歳以上)の新規求職者(パートを除く)は13,874人で対前年度比3.6%の減少となった。

有効求職者(パートを除く)は66,386人(月平均5,532人)で、対前年度比6.5%の減少となった。紹介件数(パートを除く)は前年度を下回る12,736件(11.9%減)となり、就職件数も前年度を下回る3,339件(3.0%減)となった。

令和4年度の有効求職者(常用:パートを含む)に占める中高年齢者の割合は、前年に比べ0.2ポイント上昇し54.1%となった。

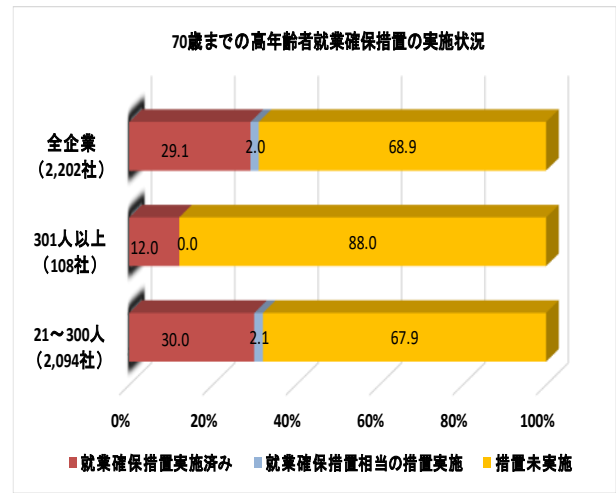
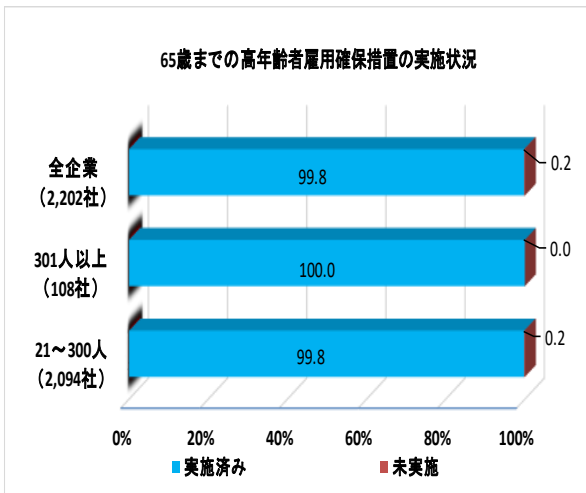


高年齢者雇用状況報告書の集計結果 (令和4年6月1日現在)

21人以上規模企業 2,202社の高齢者(60歳以上)の常用労働者数は 32,501人で雇用割合は 15.3%となった。

65歳までの高年齢者雇用確保措置の実施状況は、2,202社中 2,197社(99.8%)の企業が実施済みで、5社(0.2%)の企業が未実施となっている。

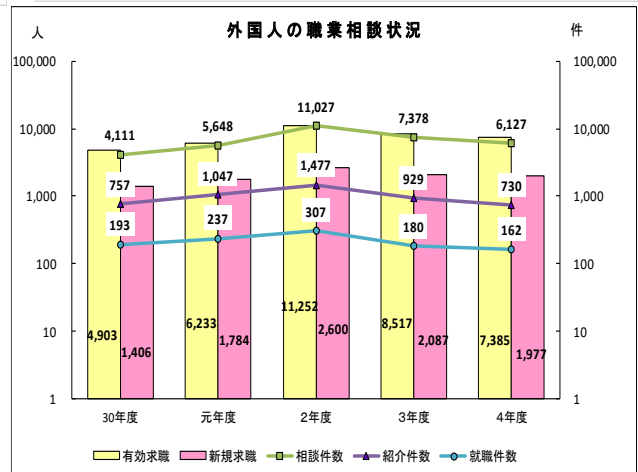
令和3年4月1日から導入された70歳までの高年齢者就業確保措置(努力義務)の実施状況は、2,202社中 641社(29.1%)の企業が実施済みで、1,517社(68.9%)の企業が未実施となっている。



⑦ 外国人等の職業紹介等の状況

令和4年度の外国人の新規求職者数は 1,977人で対前年度比 5.3%の減少となった。

有効求職者数は 7,385人で対前年度比 13.3%の減少となった。紹介件数は 730件で対前年度比 21.4%の減少となり、就職件数は 162件で対前年度比 10.0%の減少となった。

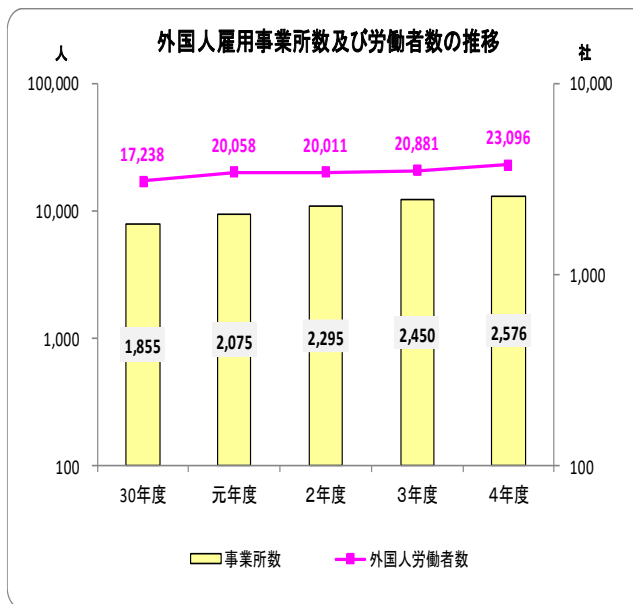


外国人雇用状況報告書の集計結果（令和4年10月31日現在）

外国人労働者を雇用している事業所数は、2,576事業所で対前年同期比126社（5.1%）増加し、外国人労働者数は23,096人で対前年同期比2,215人（10.6%）の増加となった。

在留資格別では、身分に基づく在留資格が12,314人で全体の53.3%を占め最も多く、次いで専門的・技術的分野の4,823人、技能実習の4,333人、資格外活動の1,061人、特定活動の565人の順となっている。

国籍別では、ブラジルが最も多く7,449人で全体の32.3%を占め、次いでベトナム5,940人（25.7%）、中国（香港等を含む）2,460人（10.7%）の順となっている。平成31年4月より新たに創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は823人となっている。

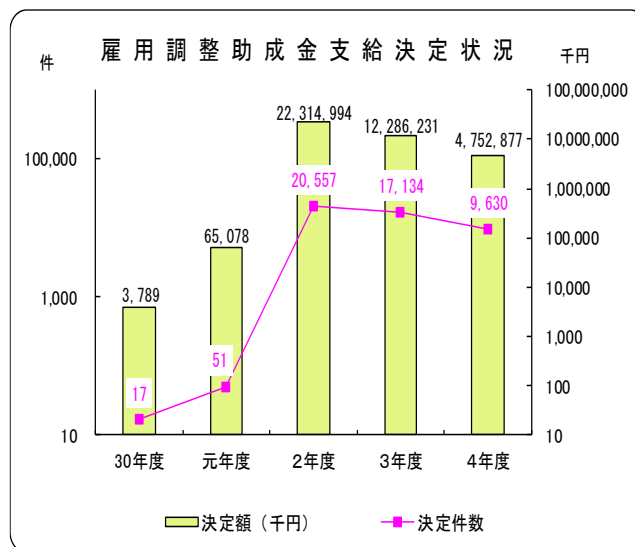
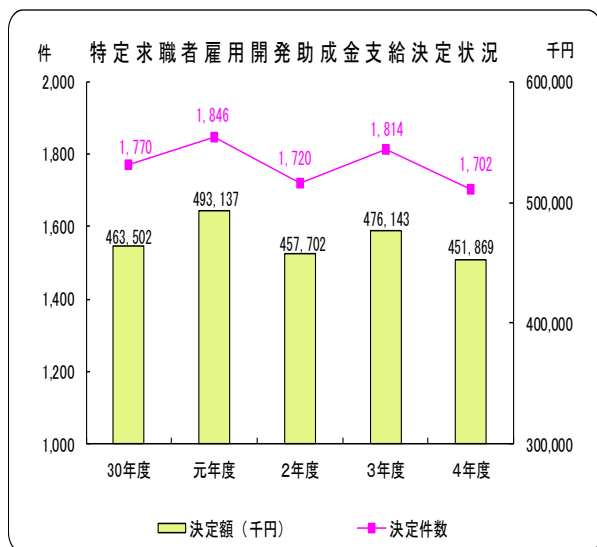


⑧ 雇用安定等給付金関係の状況

令和4年度の特定制職者雇用開発助成金の支給決定件数は1,702件で、支給決定金額は4億5,186万9千円となった。前年度に比べ、件数は112件（6.2%）、金額で2,427万4千円（5.1%）の減少となった。

令和4年度の雇用調整助成金の支給決定件数9,630件で、支給決定金額は47億5,287万7千円となった。前年度と比べ、件数は7,504件（43.8%）、金額で75億3,335万4千円（61.3%）減少となった。緊急雇用安定助成金の支給決定件数は2,617件で、支給決定金額は3億7,072万円となった。前年度と比べ、件数は3,321件（55.9%）、金額で9億291万1千円（70.9%）の減少となった。

令和2年7月に創設された、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の令和4年度の支給決定件数は11,002件で、支給決定金額は5億5,403万1千円となった。

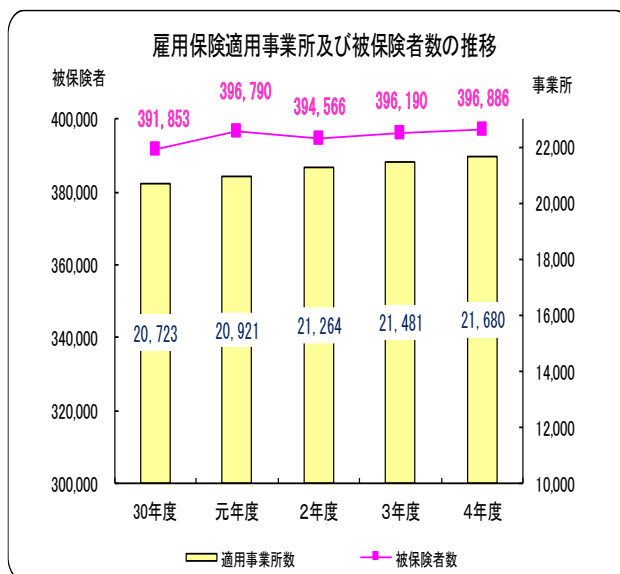


⑨ 雇用保険業務取扱状況

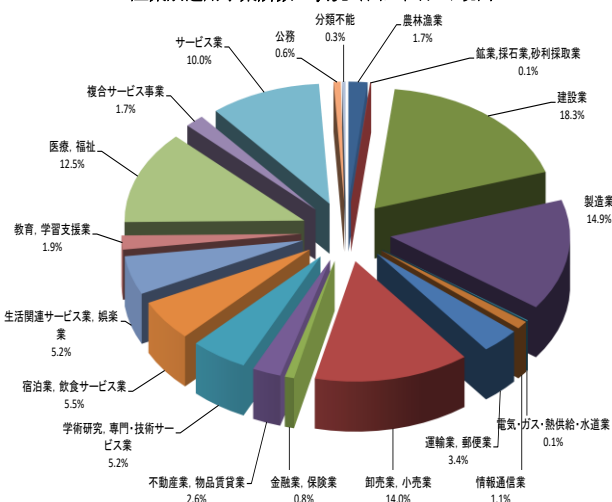
令和5年3月31日現在の雇用保険適用事業所数は、前年同期を199事業所上回る21,680事業所となり、被保険者数は0.2%増の396,886人と2年連続の増加となった。

産業別適用事業所数は、建設業3,962事業所、製造業3,234事業所、情報通信業235事業所、運輸業、郵便業745事業所、卸売業、小売業3,034事業所、宿泊業、飲食サービス業1,197事業所、教育、学習支援業411事業所、医療、福祉2,716事業所、サービス業が2,165事業所となっている。

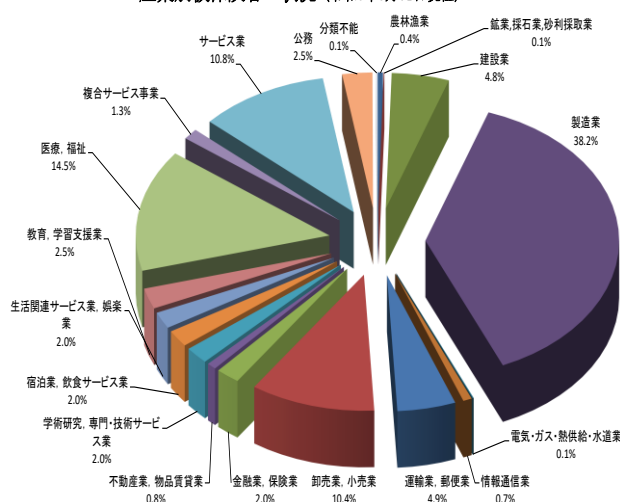
また、被保険者数は、建設業19,052人、製造業151,498人、情報通信業2,884人、運輸業、郵便業19,338人、卸売業、小売業41,358人、宿泊業、飲食サービス業7,938人、教育、学習支援業9,747人、医療、福祉57,587人、サービス業が42,920人となっている。



産業別適用事業所数の状況 (令和5年3月31日現在)

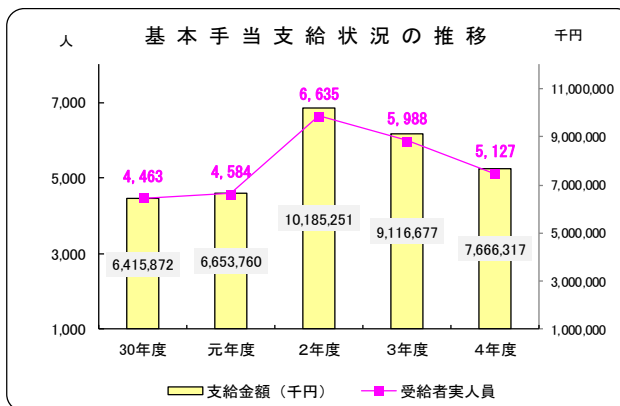
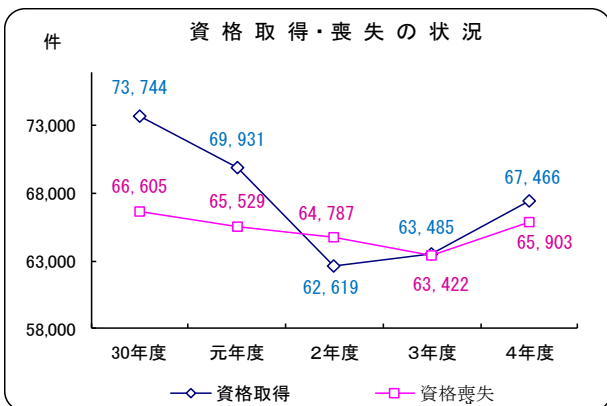


産業別被保険者の状況 (令和5年3月31日現在)



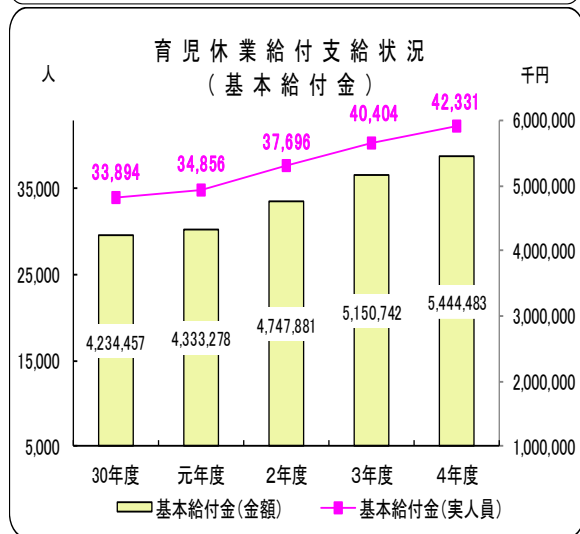
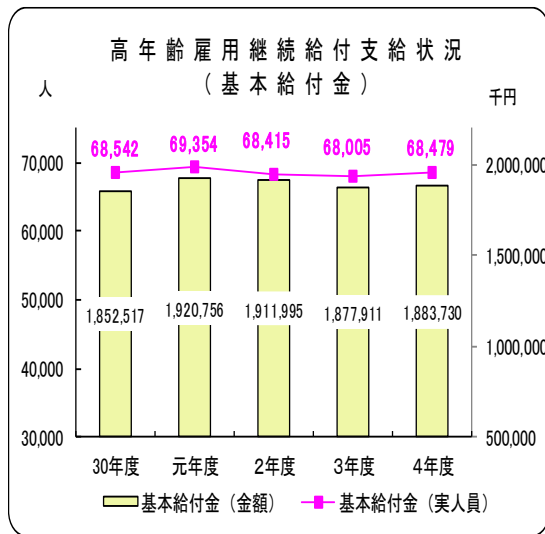
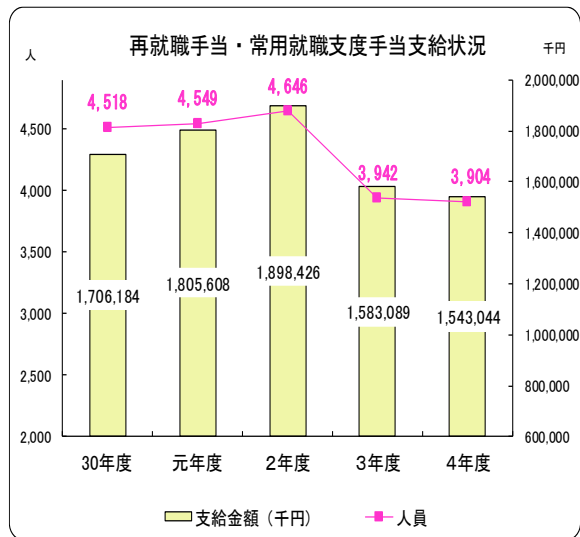
令和4年度の雇用保険資格取得件数は67,466件で、資格喪失件数は65,903件となり、資格取得件数が喪失件数を2年連続で上回った。資格取得件数は対前年度比6.3%の増加となり、喪失件数は同3.9%の増加となった。喪失件数のうち、事業主都合による離職件数は2,823件で前年度に比べ425件(13.1%)の減少となった。

雇用保険の給付状況(基本手当)をみると、令和4年度の受給者実人員は、対前年度比14.4%減少し、5,127人(月平均)となった。給付額においても、対前年度比15.9%減少し、76億6,631万7千円となった。



就職促進給付の再就職手当・常用就職支度手当の支給決定状況をみると、受給人員は前年度比 1.0%減の 3,904 人となり、支給金額では前年度比 2.5%減の 15 億 4,304 万 4 千円となった。

雇用継続給付関係では、令和 4 年度の高年齢雇用継続給付（基本給付）の受給者実人員は、68,479 人、給付額 18 億 8,373 万円で、育児休業給付の受給者実人員は、42,331 人、給付額 54 億 4,448 万 3 千円となった。



⑩ 労働者派遣事業所・職業紹介事業所の状況

令和 4 年 4 月 1 日現在の労働者派遣事業所数は 449 (うち県外本社 123) 事業所である。

職業紹介事業所数は 282 事業所で内訳は、有料職業紹介 247 事業所 (うち県外本社 82)、無料職業紹介 12 事業所 (うち県外本社 2)、特別の法人の無料職業紹介 23 事業所 (うち県外本社 2) となった。

